

都市在住者における犯罪および犯罪報道についての意識

—葛飾区・杉並区調査のデータから—

Attitude to crime and crime reporting in urban residents
—Analysis of survey data of Katsushika and Suginami residents—

牧野 智和¹

¹大妻女子大学人間関係学部

Tomokazu Makino¹

¹Faculty of Human Relations, Otsuma Women's University

2-7-1 Karakida, Tama-City, Tokyo, 206-8540 Japan

キーワード：治安，犯罪，犯罪報道，態度，マスメディア

Key words : Security, Crime, Crime reporting, Attitude, Mass media

抄録

治安や犯罪に対する人々の態度の調査分析は、未だその知見が蓄積途上にある。そこで本稿では、2019年度における大妻女子大学人間関係学部社会学専攻の2年次科目「社会調査及び演習」において行われた「東京のライフスタイルと社会意識に関する調査」に設けられた犯罪および犯罪報道に関する調査項目の分析結果を報告する。単純集計レベルにおいて興味深い点は、治安・犯罪情報の入手においてかつて圧倒的であったテレビ・ラジオと新聞の牙城が崩れ、インターネットが急激に台頭していることである。クロス集計および重回帰分析において興味深い点は、子どもの有無がマスメディアの犯罪報道に対する評価に一貫した効果を及ぼし、情報入手に利用するメディアにしたがってマスメディア報道の正当化あるいは相対化する傾向がみられるということであった。

1. 本資料の意義

犯罪に関する社会調査およびその分析は、内閣府「治安に関する世論調査」、警察庁「全国統一治安意識調査」、日工組社会安全研究財団「犯罪に対する不安感等に関する調査研究」など、(体感)治安や犯罪不安を中心になされてきた。こうした調査のなかで、治安や犯罪に対する人々の態度もまた調査・分析されてきたが、未だ焦点を当てられていないことが多く、知見は未だ蓄積途上にあると思われる。そこで本稿では、2019年度における大妻女子大学人間関係学部社会学専攻2年次科目「社会調査及び演習」において行われた「東京のライフスタイルと社会意識に関する調査」に設けられた犯罪および犯罪報道に関する調査項目の分析結果を報告し、知見蓄積の一助としたい。

2. 調査概要

上記科目を受講した学生(演習は2クラス開講)

が提案した調査項目を、それぞれの担当教員(久保田滋、牧野智和)および大学院生 TA の指導・サポートのもとワーディングを整え、調査は行われた。調査対象者は東京都葛飾区・杉並区に住む、18歳から69歳の男女である。標本抽出台帳として同区の選挙人名簿を用い、系統抽出法により1600名の標本を抽出した。2019年9月に調査票を発送し、督促状を1回発送した。発送数1600票に対して有効回収数は450票であり、有効回収率は28.1%であった。調査票においては、基本属性のほか、生活や家族・仕事などについての満足度、メディア利用、政治・家族・教育・労働・犯罪等についての意識を質問している。

3. 単純集計結果

犯罪および犯罪報道に関する調査項目の単純集計結果をまず報告する(調査票全体の単純集計結果は人間関係学部のホームページに掲載されてい

る)。図1は逸脱行動・犯罪の増減についての認識を聞いた項目の調査結果だが、これは既存の調査でもしばしば聞かれる内容のものである。それらの調査結果と同様に、各種の逸脱行動・犯罪は「どちらかといえば増えている」を含め、大多数が「増えている」と認識されていることがわかる。

次に、非行・犯罪とその被害についての意識を聞いた項目の調査結果が図2である。量的な増減に加え、「未成年による非行・犯罪は悪質になっている」の肯定回答率は86.1%にもものぼり、質的な悪化もまた認識されていることがわかる。また、「未成年による非行・犯罪は今よりもっと厳しく

処罰されるべきだ」への肯定回答率は実に90.3%にのぼり、厳罰化要求も非常に強いといえる。性犯罪被害については、「性犯罪の被害者が被害に遭ったことを届け出るのは非常に大変なことだ」という強い表現の選択肢を設けたが、肯定回答率は99.1%にのぼり、このことについての困難性は広く共有されているといえそうである。だが「服装など見た目の印象によって性犯罪被害に遭いやすいかどうかが変わってくる」の肯定回答率は75.1%と高く、被害者の自己責任論にも通じるような意識もまた根強いことがわかる。

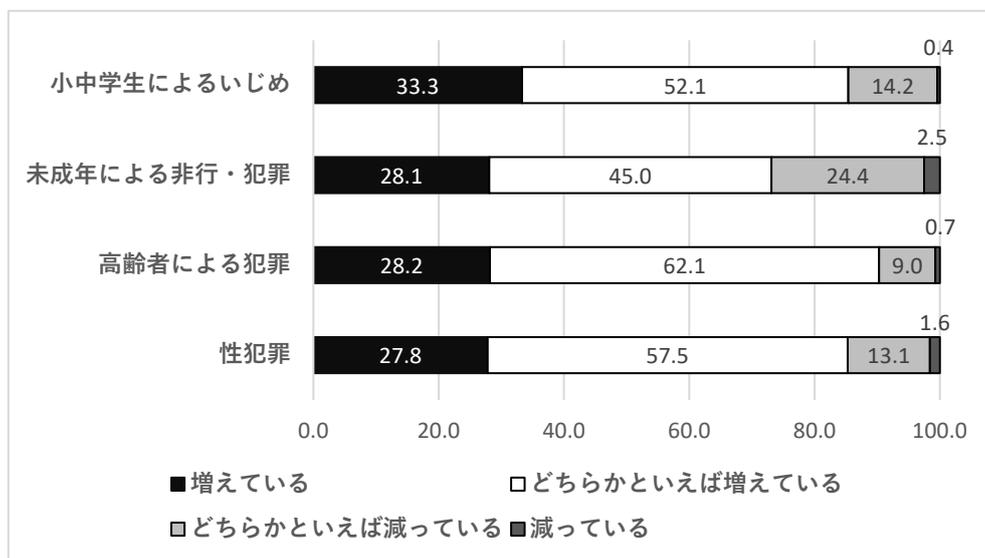


図1 逸脱行動・犯罪の増減についての認識

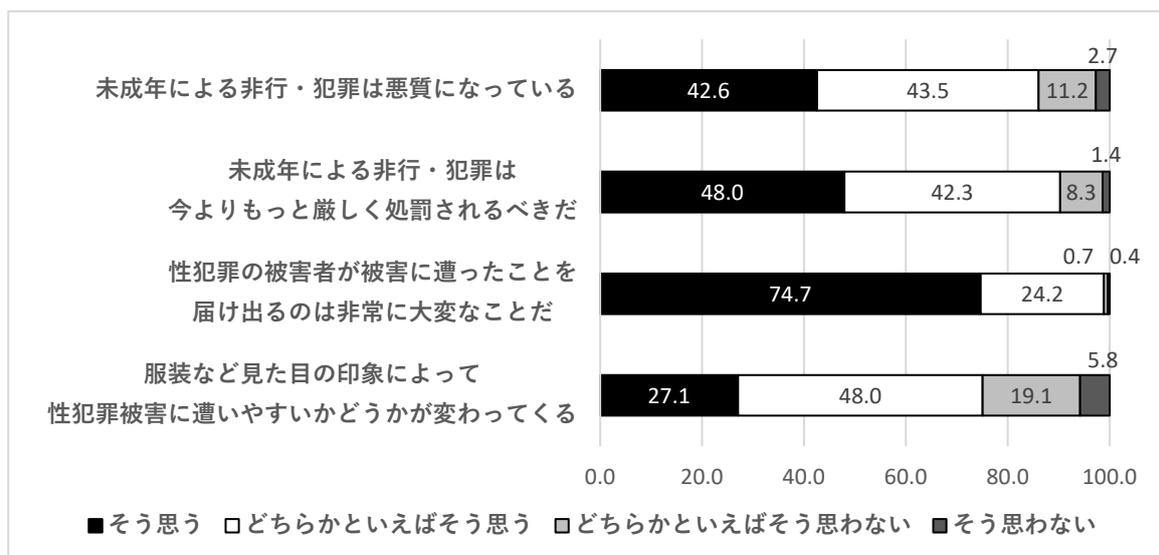


図2 非行・犯罪とその被害についての意識

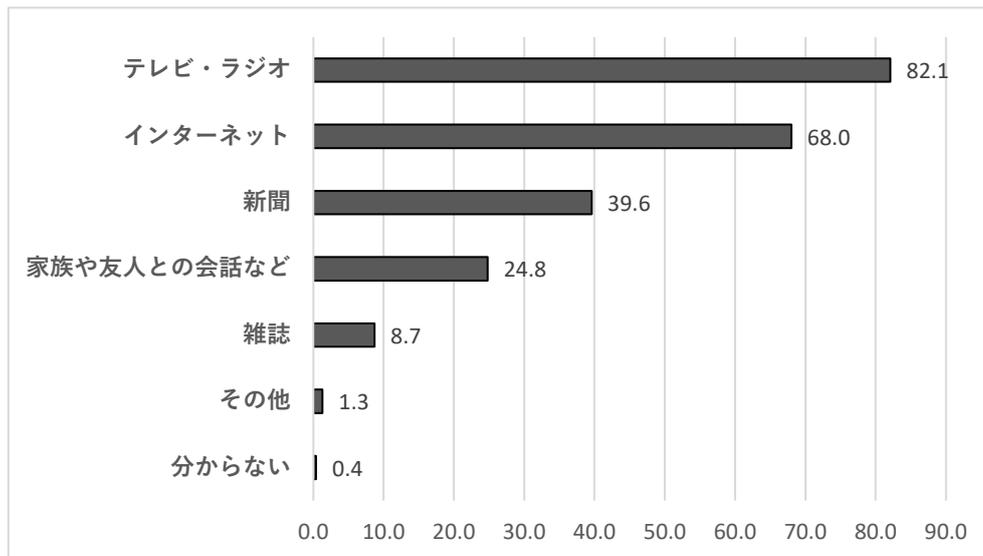


図3 治安や犯罪に関する情報の入手源

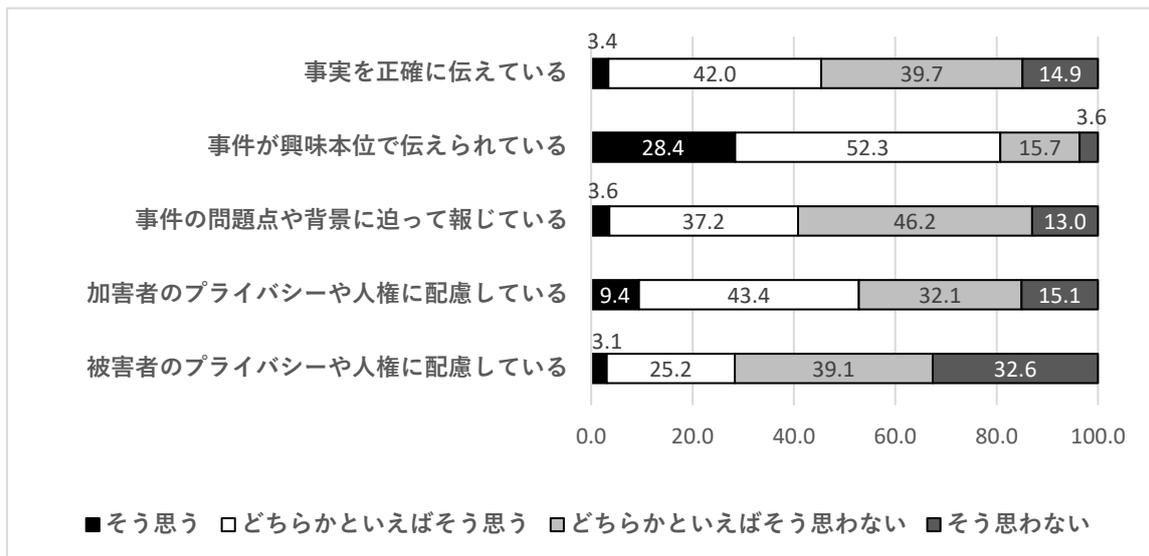


図4 マスメディアでの犯罪報道についての意識

図3は、治安や犯罪に関する情報の入手源を聞いた項目の調査結果である。この調査項目は、内閣府「治安に関する世論調査」の2004年と2006年の調査において用いられていたものだが、2012年と2017年の同調査では項目が割愛され、同内容の調査が管見の限りではなかったように思われたため、同調査の項目をほぼそのまま用いたものである。2006年の調査結果では、テレビ・ラジオが95.5%と圧倒的に高く、ついで新聞(81.1%)、家族や友人との会話など(38.4%)と続き、インターネットは21.6%に留まっていた。だが図3をみて分かるように、圧倒的だったテレビ・ラジオの牙城は崩れ、新聞は半分以下に落ち込んでいる。代わ

って急激に台頭しているのがインターネットである。もちろん、これは東京在住者の一調査結果に過ぎないが、図1や図2で示した調査結果が既存の官公庁統計と重なる部分が多くあることを考えると、図3の結果は2006年から2019年の間のメディア環境の変化のある部分を映し出しているといつてよいように思われる。

図4は、マスメディアでの犯罪報道についての意識を聞いた調査結果である。図3で示したように、犯罪報道におけるマスメディアの位置はかつてのような圧倒的なものではなくなっているが、その報道のあり方についての人々の意識もなかなか手厳しいものがあるといえる。「事実を正確に伝

えている」の肯定回答率は45.4%、「事件の問題点や背景に迫って報じている」は40.8%と半分に届かず、それに対して「事件が興味本位で伝えられている」は80.3%である。「加害者のプライバシーや人権に配慮している」は52.8%でこれ自体高いとはいえないが、「被害者のプライバシーや人権に配慮している」は28.3%とかなり低い状況にある。

もちろん、マスメディアの犯罪報道という表現は曖昧にすぎ、玉石混交の報道のうち「石」の方を思い出して回答した結果が図4だという可能性は大いにあるのだが、総体的な態度として、マスメディアに対する不信がかなりの程度広がっている状況なのではないかと考えられる。

表1 主だった属性項目とのクロス集計 (%)

	性別		年代			居住自治体		本人学歴	
	男性	女性	3 9 5	4 0 5 9	6 0 5	葛 飾 区	杉 並 区	大 卒	非 大 卒
小・中学生によるいじめが増えている	83.5	86.9	84.4	82.5	90.4	86.2	84.4	<u>81.9</u>	<u>89.3</u>
未成年による非行・犯罪が増えている	72.1	74.0	<u>63.3</u>	<u>72.0</u>	<u>86.6</u>	<u>77.9</u>	<u>68.2</u>	69.6	77.3
高齢者による犯罪が増えている	88.7	91.5	89.8	91.2	89.4	92.3	88.1	88.6	92.2
性犯罪が増えている	<u>78.8</u>	<u>91.1</u>	<u>78.7</u>	<u>88.1</u>	<u>88.4</u>	86.4	84.4	<u>79.3</u>	<u>92.6</u>
未成年による非行・犯罪は悪質になっている	83.1	89.0	<u>76.6</u>	<u>87.1</u>	<u>94.8</u>	88.9	83.5	<u>80.2</u>	<u>93.2</u>
未成年による非行・犯罪は 今よりもっと厳しく処罰されるべきだ	92.2	88.6	85.9	92.3	92.1	<u>93.8</u>	<u>86.7</u>	<u>86.5</u>	<u>94.7</u>
性犯罪の被害者が被害に遭ったことを 届け出るのは非常に大変なことだ	99.0	98.8	97.7	100.0	98.3	98.2	99.5	98.7	99.0
服装など見た目の印象によって性犯罪被害に遭い やすいかどうかが変わってくる	77.8	73.3	<u>71.1</u>	<u>70.6</u>	<u>87.8</u>	79.1	71.6	76.4	74.4
治安情報入手先：テレビ・ラジオ	80.3	83.9	<u>71.7</u>	<u>83.0</u>	<u>91.5</u>	81.4	83.0	79.3	85.6
治安情報入手先：インターネット	70.2	66.1	<u>89.0</u>	<u>73.7</u>	<u>38.5</u>	<u>59.7</u>	<u>76.6</u>	<u>78.1</u>	<u>56.7</u>
治安情報入手先：新聞	41.8	37.7	<u>17.3</u>	<u>41.8</u>	<u>60.7</u>	38.9	40.4	43.5	35.1
治安情報入手先：家族や友人との会話など	21.6	28.0	26.8	28.4	18.8	26.5	23.4	22.8	27.4
(マスメディアの犯罪報道は) 事実を正確に伝えている	44.9	45.5	<u>33.9</u>	<u>45.8</u>	<u>56.5</u>	<u>50.0</u>	<u>40.3</u>	<u>38.7</u>	<u>52.4</u>
(同) 事件が興味本位で伝えられている	80.3	80.9	82.8	82.4	75.2	<u>75.8</u>	<u>85.8</u>	<u>86.9</u>	<u>73.7</u>
(同) 事件の問題点や背景に迫って報じている	<u>31.3</u>	<u>49.4</u>	44.5	43.5	31.9	<u>46.0</u>	<u>35.5</u>	37.9	44.0
(同) 加害者のプライバシーや人権に配慮している	57.2	49.4	44.5	55.4	58.6	51.3	54.8	<u>48.3</u>	<u>58.4</u>
(同) 被害者のプライバシーや人権に配慮している	29.3	27.2	21.9	28.5	34.5	<u>34.1</u>	<u>22.1</u>	<u>22.2</u>	<u>34.9</u>

※一重下線はカイ二乗検定の結果5%水準で、二重下線は同じく1%水準で統計的に有意な差がみられたことを示す。

4. クロス集計

次に、性別、年代(39歳まで、40・50代、60歳以上で三分割したもの)、居住自治体、本人学歴(大卒・非大卒)という属性項目を用いて各項目のクロス集計を行ったものが表1である。

統計的に有意な差が出た組み合わせが多岐にわたるので網羅的な言及は行わないが、いくつか興味深いと思われた点を指摘しておきたい。まず、「未成年による非行・犯罪が増えている」「未成年による非行・犯罪は悪質になっている」はそれぞ

れ若年層において最も肯定回答率が低く、高年層が最も高い結果になっている。また年代については、治安・犯罪に関する情報入手源が劇的といってもよいほどに異なり、若年層はインターネットに、高年層はテレビ・ラジオや新聞といったマスメディアに強く寄っている。またこれに伴ってか、「(マスメディアの犯罪報道は) 事実を正確に伝えている」も年代ごとの傾斜がみられる。

居住自治体でいくつか差がみられることも興味深い。「未成年による非行・犯罪が増えている」「未

成年による非行・犯罪は今よりもっと厳しく処罰されるべきだ」がともに、葛飾区居住者の方が高い結果になっている。また、マスメディアに対する不信は杉並区居住者の方がおおむね高い。学歴に関しては、概して大卒者の方が穏当で、またマスメディアに対する不信が強い結果になっているのだが、居住地域による回答傾向の違いはこうした回答者の社会経済的地位に由来するものなのか、それとも居住地域それ自体に由来するものなのだろうか。

表2 未成年による非行・犯罪の認識についての重回帰分析

	B	S.E.	β
(定数)	3.322 **	0.461	
女性ダミー	0.047	0.076	0.030
年齢	0.009 **	0.003	0.165
杉並区居住ダミー	-0.088	0.080	-0.057
子どもありダミー	0.005	0.086	0.003
本人教育年数	-0.061 **	0.023	-0.144
世帯年収	0.024	0.022	0.057
情報入手源：新聞	0.078	0.082	0.049
情報入手源：テレビ・ラジオ	0.146	0.001	0.073
情報入手源：インターネット	-0.088	0.090	-0.053
調整済み決定係数	0.078		
N	401		

** $p<0.01$, * $p<0.05$.

表3 マスメディアの犯罪報道に対する意識についての重回帰分析

	事実を正確に伝えている			事件が興味本位で伝えられている			事件の問題点や背景に迫って報じている		
	B	S.E.	β	B	S.E.	β	B	S.E.	β
(定数)	1.521 **	0.394		2.804 **	0.404		2.221 **	0.375	
女性ダミー	0.096	0.073	0.062	-0.020	0.076	-0.013	0.218 **	0.070	0.147
年齢	0.003	0.003	0.053	-0.002	0.003	-0.032	-0.010 **	0.003	-0.196
杉並区居住ダミー	-0.189 *	0.078	-0.122	0.141	0.080	0.092	-0.124	0.074	-0.084
子どもありダミー	0.174 *	0.083	0.112	-0.280 **	0.086	-0.182	0.292 **	0.080	0.197
本人教育年数	0.038	0.022	0.090	0.005	0.023	0.013	0.022	0.021	0.055
世帯年収	0.008	0.021	0.018	0.045 *	0.022	0.110	0.005	0.020	0.012
情報：新聞	-0.083	0.079	-0.052	0.033	0.081	0.021	0.010	0.075	0.006
情報：テレビ・ラジオ	0.463 **	0.095	0.234	-0.058	0.099	-0.029	0.256 **	0.092	0.135
情報：インターネット	-0.326 **	0.087	-0.195	0.118	0.090	0.072	-0.402 **	0.083	-0.252
調整済み決定係数	0.139			0.055			0.128		
N	402			406			406		

** $p<0.01$, * $p<0.05$.

5. 重回帰分析

表1を踏まえて、2つの観点から検討を行いたい。ひとつは今述べた、居住地域による有意差が出た項目についての変数を統制した検証である。もうひとつはその前に論じた、マスメディアに対する不信は、年齢によるものなのか、利用メ

ディアによるものなのか、やはり変数を統制した検証である。統制に用いる変数は、表1において独立変数として用いた4項目に加え(学歴は「本人教育年数」に置き換えて投入している)、子どもの有無、世帯年収(8段階)と、治安や犯罪に関する情報源としての「新聞」「テレビ・ラジオ」「イン

ターネット」の利用有無をそれぞれダミー変数として投入している。ターゲット変数は順序を入れ替え、「1. そう思わない, 2. どちらかといえばそう思わない, 3. どちらかといえばそう思う, 4. そう思う」に変換して用いている。

まず居住地の効果の分析結果が表 2 である。表 2 で示した「未成年による非行・犯罪」の増減については、クロス集計においてみられた居住地の効果は消え、年齢と本人教育年数のみが残る結果となった。また、居住地の効果はクロス集計レベルでみられた「未成年による非行・犯罪は今よりもっと厳しく処罰されるべきだ」については、重回帰分析のモデル自体が成立しなかった。

次に、マスメディアの犯罪報道に対する不信に関する項目の分析結果が表 3 である。新聞による治安・犯罪情報入手の効果はみられなかったが、テレビ・ラジオを通して情報を得ていることで、「事実を正確に伝えている」「事件の問題点や背景に迫って報じている」といった報道の真正性についての評価が高まり、逆にインターネットを通して情報入手していることで評価が低くなる傾向がみられた。特に前者について、二変数間レベルでみられた年代による顕著な違いは変数を統制することで、利用メディアの違いに吸収されたといえる。インターネットにおける犯罪情報について同様の調査を行った場合に真逆の結果が得られるのかどうかはやはり検証される必要があるが、マスメディアの犯罪報道については、それを視聴していることで真正性についての評価が高まり（あるいは自分がみている情報が

正しいという正当化が起こり）、マスメディアとは異なる視点からの情報を含むインターネットを利用することで、その真正性の相対化ないしは否定が起きているのではないかと考えられる。

表 3 に関して、効果がみられた変数のうち、子どもの有無がどの変数にも効果をもっていることは当初想定していなかったものだった。モデルからは除外しているが、既婚ダミーを投入しても効果に変化はないため、子どもがいることで、マスメディアの犯罪報道に対して肯定的になる傾向がみられるといえる。解釈としては、子どもがいることで被害リスクの認識が強まり、同じ報道をより真剣にみるということがそうさせているのかもしれないが、項目をより充実させたさらなる検証が必要だろう。

6. おわりに

本稿での知見は、治安・犯罪に関する知見のささやかな積み増しではある。だが本稿は、メディア環境が大きく変わり、マスメディアの事件報道を相対化するインターネットメディアが定着した今日の状況において、メディア利用と犯罪についての意識に関連した、これまでにない知見を一部提出することができたといえるように思われる。今後の事件報道のあり方を考えていくにあたって、またマスメディアとインターネットの関係性を考えていくにあたって、そして私たちと犯罪報道の関係性を考えていくにあたって、こうした調査を今後より本格的なカタチで行うことは有益なことといえるだろう。

(受付日：2020年3月22日，受理日：2020年3月31日)

牧野 智和 (まきの ともかず)

現職：大妻女子大学人間関係学部准教授

早稲田大学大学院教育学研究科博士後期課程単位取得退学 博士 (教育学)
専門は社会学。自己の社会学，少年犯罪報道などに関する研究を行っている。
主な著書：日常に侵入する自己啓発 (勁草書房)